

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,354,547	1,101,678	3,122,304
経常利益又は経常損失 () (千円)	117,265	285,574	27,721
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	104,901	260,418	78,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,107	316,823	37,476
純資産額 (千円)	2,589,969	2,247,706	2,581,600
総資産額 (千円)	3,419,031	3,009,398	3,524,588
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	20.35	50.53	15.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	74.7	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,825	66,542	293,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,765	84,214	9,651
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,592	39,053	47,947
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,035,020	1,831,999	1,926,166

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	11.79	25.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における企業研修市場は、米国は比較的堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化により、中国経済の停滞感がより鮮明になりました。また欧州、特に英国においてはBrexitの影響がみられ始め、企業の研修投資に停滞傾向が出てきております。

国内においては働き方改革の影響や継続する人材不足を解決するため、また新規事業開発やオープンイノベーションの推進を人材育成によって解決したいという市場ニーズは依然高い状況にあります。これに対して、当社グループでは学びの効果向上に関するソリューションの強化、ならびに新たなリーダーシッププログラムの商品化など商品開発投資に重点を置き、当年度は新たな成長領域への取り組みを進めておりますが、業績は前年同期の水準に至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(イ) 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24億2千9百万円（前連結会計年度末は30億5百万円）となり、5億7千5百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少5億7千万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、5億8千万円（前連結会計年度末は5億1千9百万円）となり、6千万円増加しました。これは、主に建物及び構築物（純額）の増加6千3百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億9千9百万円（前連結会計年度末は7億6千万円）となり、1億6千1百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少9千7百万円、未払費用の減少7千6百万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億6千2百万円（前連結会計年度末は1億8千2百万円）となり、2千万円減少しました。これは、主に資産除去債務の減少4千2百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、22億4千7百万円（前連結会計年度末は25億8千1百万円）となり、3億3千3百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少2億7千7百万円、為替換算調整勘定の減少5千6百万円があったことによるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高11億1百万円（前年同期比18.7%減）、営業損失2億7千3百万円（前年同期は1億3千2百万円の営業損失）、経常損失2億8千5百万円（前年同期は1億1千7百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6千万円（前年同期は1億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、引き続きイノベーションリーダーシップ系案件の引き合いが増加傾向にあり、当該分野の新規商品開発と標準化を進めております。当第2四半期には、プロトタイプをリリースし、既に受注案件が発生しております。しかしながら前年同期の売上高には至りませんでした。

この結果、売上高5億1千9百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失1億2千9百万円（前年同期は1億1千9百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、大口顧客のライセンス契約の休止による減収の影響が引続いております。また新規営業要員の戦力化を進めておりますが、案件の創出が遅れ気味であり、売上高は前年同期を下回りました。

販売管理費については、Webサイトのリニューアルおよびマーケティングオートメーションへの取組など販売促進費用を前年より増加させております。また商品開発については昨年に継続して実施をしております。

この結果、売上高6億2百万円（前年同期比25.6%減）、営業損失1億2千8百万円（前年同期は2千9百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）の事業に、Brexitの影響が出始めており、顧客の予算計画・執行が停滞傾向にあります。通年では新規案件創出も堅調に進んでおりますが、当第2四半期の売上高は前年同期を下回りました。ウィルソン・ラーニング フランスは、従来の大口顧客との取引減少の影響が継続し、売上高が前年同期を大きく下回りました。

この結果、売上高1億6千4百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益9百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

(ニ) 中国

中国では、中国経済減速の影響で前年度に引き続き既存顧客に大きな影響があり、営業パイプラインは回復基調にありましたが、前年同期売上高をわずかながら下回りました。

この結果、売上高3千6百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失1千9百万円（前年同期は2千7百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当期は予定よりスローペースとなりましたが、売上高は前年同期を上回りました。人員採用と販売促進費用が増加をしております。オーストラリアでは、営業要員の交代による影響が大きく、現在体制を再構築いたしました。アジアでは、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

この結果、売上高7千2百万円（前年同期比17.9%減）、営業損失1千8百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少し、18億3千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、6千6百万円（前第2四半期連結累計期間は3億8千1百万円の資金の増加）となりました。この主な理由は、税金等調整前四半期純損失2億8千5百万円を計上し、支出として仕入債務の減少8千7百万円、未払費用の減少7千7百万円等がありましたが、収入として売上債権の減少5億4千2百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、8千4百万円（前第2四半期連結累計期間は8百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、敷金及び保証金の差入による支出8千4百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、3千9百万円（前第2四半期連結累計期間は2千4百万円の資金の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1千9百万円、リース債務の返済による支出1千9百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は3千8百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	5,154,580	-	722,698	-	557,452

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森 捷三	東京都千代田区	906	17.58
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2-7-2-1121	750	14.57
秋元 利規	東京都小平市	420	8.15
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	360	7.00
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライア ント アカウント ジエイ ピーアールデイ アイエス ジー エフイー-エイシー (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDO N EC4A 2BB UNITED KIN GDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	221	4.29
株式会社ジャフコ	東京都港区虎ノ門1-23-1	200	3.90
水元 公仁	東京都新宿区	140	2.72
高本 俊一	千葉県船橋市	109	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	1.67
INTERACTIVE B ROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA G REENWICH, CONNECTICU T 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	83	1.63
計	-	3,278	63.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,151,000	51,510	-
単元未満株式	普通株式 3,080	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,510	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木一丁 目10 - 6	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,491	1,887,014
受取手形及び売掛金	903,835	333,321
有価証券	38	38
たな卸資産	27,442	25,440
その他	96,411	204,788
貸倒引当金	5,143	21,310
流動資産合計	3,005,076	2,429,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,760	68,046
工具、器具及び備品(純額)	11,500	12,947
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	16,261	80,994
無形固定資産		
ソフトウェア	6,959	8,655
その他	1,486	-
無形固定資産合計	8,446	8,655
投資その他の資産		
投資有価証券	144,209	141,127
長期貸付金	1,960	1,798
退職給付に係る資産	84,081	85,824
敷金及び保証金	111,996	92,752
繰延税金資産	142,556	164,559
その他	14,971	9,364
貸倒引当金	4,971	4,971
投資その他の資産合計	494,803	490,456
固定資産合計	519,511	580,106
資産合計	3,524,588	3,009,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,718	74,547
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	35,430	26,250
リース債務	16,118	37,263
未払金	18,723	17,922
未払費用	181,922	105,127
未払法人税等	8,109	12,247
未払消費税等	12,913	8,052
前受金	118,396	119,904
賞与引当金	69,414	28,079
役員賞与引当金	11,480	3,221
資産除去債務	-	45,425
その他	15,925	21,052
流動負債合計	760,152	599,095
固定負債		
長期借入金	35,400	25,200
リース債務	42,709	93,433
繰延税金負債	37,557	32,730
退職給付に係る負債	3,537	3,409
資産除去債務	50,360	7,823
その他	13,270	-
固定負債合計	182,835	162,597
負債合計	942,988	761,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	1,052,027	774,537
自己株式	216	216
株主資本合計	2,331,962	2,054,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	45
為替換算調整勘定	249,367	193,278
その他の包括利益累計額合計	249,637	193,233
純資産合計	2,581,600	2,247,706
負債純資産合計	3,524,588	3,009,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,354,547	1,101,678
売上原価	426,672	333,540
売上総利益	927,874	768,138
販売費及び一般管理費	1,060,699	1,041,153
営業損失()	132,824	273,015
営業外収益		
受取利息	1,049	621
受取配当金	1,000	1,000
貸倒引当金戻入額	1,893	-
為替差益	19,447	-
賃貸料収入	11,034	10,527
受取保険金	-	8,808
雑収入	3,753	3,426
営業外収益合計	38,178	24,383
営業外費用		
支払利息	2,477	2,255
為替差損	-	20,828
持分法による投資損失	846	310
賃貸収入原価	11,034	10,527
雑損失	8,260	3,020
営業外費用合計	22,619	36,942
経常損失()	117,265	285,574
特別利益		
固定資産売却益	-	253
特別利益合計	-	253
税金等調整前四半期純損失()	117,265	285,320
法人税、住民税及び事業税	6,273	10,145
法人税等調整額	18,638	26,362
法人税等還付税額	-	8,683
法人税等合計	12,364	24,901
四半期純損失()	104,901	260,418
親会社株主に帰属する四半期純損失()	104,901	260,418

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	104,901	260,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	315
為替換算調整勘定	76,858	56,088
その他の包括利益合計	77,922	56,404
四半期包括利益	29,107	316,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,107	316,823

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	117,265	285,320
減価償却費	19,835	14,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,652	16,035
賞与引当金の増減額(は減少)	36,193	36,639
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,594	11,364
受取利息及び受取配当金	2,049	1,621
受取保険金	-	8,808
支払利息	2,477	2,255
持分法による投資損益(は益)	846	310
投資事業組合運用損益(は益)	767	1,055
固定資産売却損益(は益)	-	253
売上債権の増減額(は増加)	702,468	542,259
たな卸資産の増減額(は増加)	5,818	1,274
その他の資産の増減額(は増加)	14,455	16,325
仕入債務の増減額(は減少)	66,223	87,934
前受金の増減額(は減少)	55,835	5,478
未払金の増減額(は減少)	11,654	5,279
未払費用の増減額(は減少)	86,148	77,252
その他の負債の増減額(は減少)	27,591	2,711
その他	2,149	835
小計	401,435	50,876
利息及び配当金の受取額	2,031	1,604
利息の支払額	2,488	2,371
法人税等の支払額	19,153	5,704
法人税等の還付額	-	13,330
保険金の受取額	-	8,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,825	66,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	881
投資事業組合分配金による収入	11,880	1,570
有形固定資産の取得による支出	2,434	6,835
有形固定資産の売却による収入	-	253
ソフトウェアの取得による支出	171	1,971
教材用コンテンツの取得による支出	4,609	-
敷金及び保証金の差入による支出	15,596	84,261
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,310
貸付金の回収による収入	2,166	-
その他	-	4,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,765	84,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,380	19,380
リース債務の返済による支出	5,212	19,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,592	39,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,137	37,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	384,604	94,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,415	1,926,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,035,020	1,831,999

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しており、当該会計基準の適用にあたっては、その経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が77,379千円、流動負債のリース債務が22,872千円、固定負債のリース債務が71,618千円、それぞれ増加し、利益剰余金が17,112千円減少しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
研修材料	3,087千円	2,841千円
仕掛品	23,648	22,081
貯蔵品	707	517

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	467,279千円	427,585千円
退職給付費用	22,202	16,959
賞与引当金繰入額	33,927	27,274
役員賞与引当金繰入額	2,569	3,794
貸倒引当金繰入額	329	15,572

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,092,634千円	1,887,014千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	57,614	55,015
現金及び現金同等物	2,035,020	1,831,999

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	455,009	613,269	186,082	21,914	78,270	1,354,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,866	196,524	43,523	15,222	10,280	362,418
計	551,876	809,793	229,606	37,137	88,551	1,716,965
セグメント利益又は損失()	119,709	29,211	33,755	27,944	1,679	141,430

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,430
セグメント間取引消去	8,605
四半期連結損益計算書の営業損失()	132,824

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	447,824	426,900	140,683	27,916	58,355	1,101,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,939	175,719	23,456	8,567	14,363	294,047
計	519,763	602,619	164,139	36,483	72,718	1,395,725
セグメント利益又は損失()	129,411	128,446	9,759	19,628	18,548	286,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	286,274
セグメント間取引消去	13,259
四半期連結損益計算書の営業損失()	273,015

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	20円35銭	50円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	104,901	260,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	104,901	260,418
普通株式の期中平均株式数(株)	5,154,038	5,154,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。